

〔論 説〕

近現代日本のブライダル報道Ⅱ

—大正・昭和中期の記事渉猟とヴェーバーの「資本主義の『精神』」—

今 井 重 男

目次

1. 緒言
2. ブライダル報道を辿る意味と方針
3. ブライダル報道諸元と時代背景
 - 3.1. 大正時代「大衆文化・社会成立過程の時代」
 - 3.2. 昭和時代（初期：戦前・戦中）「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」
 - 3.3. 昭和時代（中期：戦後復興期）「『近代化』新しい国造りの時代」
4. 大正時代からミッチー・ブームまでのブライダル関連記事要約
 - 4.1. 時代3区分による考察
 - (1) 「大衆文化・社会成立過程の時代」のブライダル報道概説
 - (2) 「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」のブライダル報道概説
 - (3) 「『近代化』新しい国造りの時代」のブライダル報道概説
 - 4.2. 記事区分による考察
 - (1) 「社会」に関わる記事
 - (2) 「その他」に関わる記事
 - (3) ブライダル「広告」について
 - (4) 「ミッチー・ブーム」に沸いた時代の記事・広告
5. 考察：次稿で論攷する仮説導出
6. 結言

1. 緒言

結婚は人類誕生以来、形を変えながら現代まで続く。しかも、一人ひとりにとって、その意味が異なる複雑怪奇なものであるにもかかわらず、時代の影響を強く受けるという不思議な儀礼を伴う。このように得体のしれないことと言えそうな結婚の、いわゆるブライダル⁽¹⁾を考察対象にする場合、歴史という時間軸を含めながら、社会的要因、文化的要因など、いくつもの条件を考慮しなければならない。そして、われわれのこうした認識を満足させてくれる研究資料のひとつが新聞記事であると考えている。

また、人々が情報を得、与えること、ただちにそれは情報交換となるが、その営みは人類の発生と紀元を一にする、という主張がある。文字を持たない太古の時代にも新知の交

(1) 本稿では、結婚を「夫婦になること自体」、ブライダルは「(結婚に伴い)実施されるさまざまな活動」と規定して議論を進める。

換をしていたことは容易に予想でき、つまり情報交換は人間、否動物の極めて本能的な活動とも言えよう。本稿ではこうした情報やり取りを媒介する存在としても新聞に注目した。新聞記事には、正史として残りそうな政治や戦争といった国家イベントを報せる役割と、他方正史として記録する者のいないような、日々の暮らしや些細な出来事についても情報提供する機能を具備すると考えている。しかも、いずれの記事もそのほとんどは、事が生じてすぐの作成で、その時、その現場にいた記者の“率直な感情”で書かれていたと理解している。本稿で考察対象としたある時代、それはすなわち軍部の力が強かった昭和初期であっても、不本意な、あるいは統制という圧力を受けた痕跡が残っていた。

以上のような認識に基づき、拙稿(今井, 2017)に続いて、大正時代からミッチー・ブームに沸いた1959(昭和34)年末までを対象に、ブライダルについてどのような報道があったのか、同時代感覚でその軌跡を追い論攷する。具体的には、対象期間の『読売新聞』の、ブライダルを扱った新聞記事・広告を渉猟するという作業を通じた研究である。新聞記事は当時の記者が毎日書き続けたドキュメントであり、他方、新聞広告は広告主が読者に訴求したいことや受け入れられるであろうと予想した世相を映す鏡である。新聞記事・広告をこのように捉えることを断った上で、折々の新聞記事・広告を拾いながら時代の移り変わりを探索し、ブライダルがたどり、そして向かう先の基礎研究としたい。

ところで、今井(2017)は、新聞記事を追う形式でブライダルを論攷する初めての試みであったため、「研究ノート」として公にした。しかし続く本稿は、先行研究と今回合わせて80数年の記事渉猟を通じて見えてきた「仮説」を示し、次稿での論攷に関する呼び水とする。よって、そうした意味から、「研究ノート」を改め本稿より「論説」として発表する。

本稿の構成は次のようになる。続く2章でブライダル報道を辿ることの意味と論攷の方針を提示する。次の3章は、ブライダル報道、すなわち記事および広告の諸元と対象期間の時代背景を整理する。4章は、1節で本稿独自の視点で3区分した時代区分ごと、2節では後述する記事の分類コードに従い「社会」、「その他」、「広告」としてくくられる内容と皇太子成婚時分の報道について、われわれが特徴的であると選択した74本の記事を概観する。そして5章で、それまでの論攷から導出された仮説を提示し、最後の6章「結言」では仮説解題の考え方と今後の研究について簡単に述べる。

2. ブライダル報道を辿る意味と方針

本稿は、大正時代から1959(昭和34)年末までに、ブライダルについてどのような報道があったのか、同時代感覚で新聞記事を追跡する。具体的には、同期間の『読売新聞』の、ブライダルを扱った新聞記事・広告を渉猟するという作業となる。われわれは、新聞記事とは当時の記者が毎日書き続けたドキュメントであり、他方、新聞広告とは広告主が読者に訴求したいことや受け入れられるであろうと予想した世相を映す鏡、と理解する。新聞記事・広告をこのように規定した上で、折々の新聞記事・広告を拾いながら時代の移り変わりを探索し、ブライダルがたどり、そして向かう先の基礎研究としたいのである。しかしその場合、そもそも報道記事を追うという作業に、われわれがどのような意味を見出しているのか、またその際の眼差し、換言するならば渉猟方針とはどのようなものであるか、以下に説明していく。

レオポルド・フォン・ランケ⁽²⁾は、本国ドイツのみならずイギリス、アメリカ、さらには日本の歴史学発展に寄与した高名な歴史家として知られる。1795年生まれのランケは、哲学者であり、かつ歴史哲学者でもあったヘーゲルより若く、その後の歴史学に巨大な影響をおよぼしたカール・マルクスより年長であった。つまりランケは2人の知の巨人の間の世代として、ヘーゲル＝マルクス主義的な、独断論的かつ形而上的歴史観が色濃い時代に、それらと距離を置き批判する立場から、可能な限り客観的な史実に基づく叙述を目指した。ランケはある著書の序文で次のように述べる。「これまで歴史学に割り振られてきた務めは、過去を裁き、将来のために現在に教訓を垂れることであった。歴史学はそのような高度な務めをはたそうとする大望をいだいてはいない。実際に何が起こったかを示すことを望んでいるだけである」(エヴァンズ、1999：16)。つまりランケは、歴史的事実にのみ基づいて、その時代をそれ自体として解釈しようと努めたのであった⁽³⁾。

こうした歴史観に対して、エヴァンズは次のように批判を加える。「しかし、このような考え方の基本には誤った理解がある。過去が後世に残した証拠を調べつくして、その価値を定めることが実際に可能だという信仰がそれである。しかし、その信仰は、十九世紀末にはもうすでに、信じるに足りないものと考えられはじめていた」と述べ、「世紀の変わり目になると、知ることのできる事実はすべて見つけ出すことができるという見方ばかりでなく、真に科学的な歴史という考え方もいささか怪しいという眩きがはじまった」と主張した(エヴァンズ、1999：19)。利用可能な史料が増えことを知った歴史家は、その膨大な量に慎ましやかとなっていった。本稿においても、大量の新聞記事に対する方針としてこれを支持し、公平かつ謙虚に向き合っていく。

日本の歴史教育の問題点として、しばしば歴史理論を学ばないことを指摘することがある。例えば、わが国には、忠実に史実を研究すれば、他国民とも共有可能な普遍的歴史事実に到達する、という“楽観論”が蔓延している、との主張がその典型である。イギリスの歴史家であるE・H・カーはこうした指摘について「歴史上の事実は純粋な形式で存在するものでなく、また、存在し得ないものでありますから、決して『純粋』に私たちへ現れて来るものでないということ、つまり、いつも記録者の心を通して屈折して来るものだという事です。したがって、私たちが歴史の書物を読みます場合、私たちの最初の関心事は、この書物が含んでいる事実ではなく、この書物を書いた歴史家であるべき」と述べた(カー、1961：40)。すなわち、こうした問題を意識する限りにおいては、どのようなバックボーンで歴史を観ているのか、それ自体を理解することが重要となるのである。

われわれは、歴史を考える場合、単なる史実のみならず、政治も含めて幅広い視野を得ることが重要で、出来事の前後の切断面で見るとすべきでないと考える。この考え方は、先述

(2) 齢90を超えて長命であったランケ(Leopold von Ranke)は、生涯60冊以上の著作があり、その中には大部な教皇史や宗教改革時のドイツ史などもある。ランケの歴史学への貢献は、①歴史学を哲学や文学から独立せしめた、②過去は現在の価値で測ることはできず、過去は過去自体の基準で見るとすべきとする考え、③文献学者が古典文学と中世文学の研究に適用していた方法を近世史の研究に導入した、とされる(エヴァンズ、1999：16)。

(3) 明治時代の近代日本における各科学分野の研究方法は、当時の先進的学問地域であったヨーロッパの影響を強く受けた。これは歴史学にも当てはまり、ランケの歴史観は近代日本に浸潤していった。史料に基づいて史実を見極めて、それを積み上げて高質な歴史を編むことこそ歴史学者の使命であるとの考えである。

のランケとは異なる主張となる。そのように考える理由は、E・H・カーが述べる通り、「歴史とは歴史家と事実との間の相互作用の不断の過程であり、現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話」だからである（カー、1961：40）。そうであれば、ブライダル記事を通じてその変遷を理解するためには、報道事実のみならず、それが記された時代をまずよく知る必要がある。併せて、その時代の出来事が、現代においてどのように理解され、語られているのかも配慮しなければならない。そこに、過去のブライダル関連記事を調べ、それを解釈する上での難しさと考察する意義が存するのである。こうした考えの下、後述するように分析期間や対象を区分して、それぞれの特徴を明示的に考慮して論攷する。

新聞記事を追い続けるうちにわれわれは、「新聞記事とは、当時の国や国民の日記と言えるのではないか」と感ずるようになった。その理由は新聞記事に日記との共通点を見出すからである。この新聞記事と日記の共通点とは、綴る対象が日々の出来事であること、出来事に対する客観的事実だけでなく自らの思いも記すこと、出来事が発生して間を置かず書くため付度や後知恵による感情的配慮が少ないこと、などである。本稿で取り扱うのは、今井（2017）で視た時代の続き、すなわち大正時代（1912年7月末）から1959（昭和34）年末までの47年5か月である。その間、わが国は第一次世界大戦に連合国として参戦して勝利を収め「世界五大国」の地位⁽⁴⁾を得、後に枢軸国として戦った第二次世界大戦（太平洋戦争）では国民を絶望の淵に追い込み敗戦も経験した。こうした事実は、得てして当時のブライダル記事と関係しない政治的な事柄のように感ぜられるかもしれない。しかし、特に太平洋戦争は国民を総動員した総力戦であったことから、国民生活へ与えた影響は極めて大きく、その結果ブライダルに関する出来事を綴る新聞報道にも駁雑多端なバイアスを与えたと解するのは難くない。20世紀の戦争は、軍事力の衝突に終わるのではなく、それぞれが信じ掲げる正義の衝突でもあった。戦争を勝利した連合国は、戦闘におけるのみならず、歴史の正義も手中にしたのであり、一方の敗戦国は人命や領土を失い、国土を焦土化しただけでなく、自らの正義をも失ったのである。第二次世界大戦に勝利した連合国の米英、ソ連などと異なり、敗戦国として日本はそれをどう受け止め、戦勝国が主張する正義に対してどのように向き合えばよいのか、難しい問題を抱えた。しかしだからと言って、ブライダル記事から考察する際、時代時代の事柄を何もかも緬い交ぜにすることはよろしくない。なぜなら、エヴァンズの言うように記事が書かれた当時の関係事例を、普天の下卒士の浜より収集する訳にはいかないからである。よって本稿は、ブライダル記事を本質直観によって考察していく考えであり、その基底に現象学的還元の方法を意識的に用いようと思う。われわれの日常生活での経験してきたこと、経験していることは、憶測やら先入観によって多層に被覆されており、それらをできるだけ除去して露呈する「ありのままの経験」をかち取ったうえで、ようやく本質直観を活用できる、ということがその理由である⁽⁵⁾。

(4) 明治維新を経て世界に出ていった日本は、国際社会での信頼を求め、「文明国」として他国との政策協調を推進することを重要視して対外政策を進めた。1900（明治33）年の義和団の乱への派兵や1902年の日英同盟締結、続いて1905年の日露戦争での捕虜の取り扱いなどにおいて、政府は国際法や同世論に細心の注意を払った。結果として、国際社会での信頼を克ち得、相対的地位も向上した。こうした信頼獲得の下、わが国は第一次世界大戦後のパリ講和会議で、戦勝「五大国」の一国を占めるに至った。しかも国際連盟では、日本をイギリスやフランスとともに、常任理事国として遇したのであった。そしてそれは、非欧米非白人、すなわちアジアで近代化を目指した国々にとっての成功譚であった。

3. ブライダル報道諸元と時代背景

ところでブライダル記事⁽⁶⁾という場合、それが何を指すかは必ずしも明確ではない。本稿に先立つ今井（2017）では「記事の標題にそれが表出している場合もあれば、内容で記されている場合もあろう。あるいは、わずかに熟語として記述されていることもある。それらのどこに線を引きブライダル記事とすることが適切なのか、悩ましい問題である」（今井，2017：322）と述べ、最終的に、『読売新聞』の記事検索サービス「ヨミダス歴史館」⁽⁷⁾の「キーワード検索」を判断基準とした。本稿が「キーワード検索」に用いた語は「結婚」、「結婚式」、「成婚」、「婚姻」、「婚姻式」、「婚礼」、「婚礼式」であり、これらのいずれかがキーワードに該当するものを「ブライダル記事」として、それ以外は除外した⁽⁸⁾。つまり、発行者たる『読売新聞』の判断を尊重し、それに従う立場ということとなる。

本稿が通読した記事に関する諸元は図表1の通りである。調査対象としたのは大正時代から昭和34年末までに発行の『読売新聞』であるが、具体的には1912（大正元）年7月30日発行号から、皇太子ご成婚、いわゆるミッチー・ブームに沸いた昭和34年12月31日発行号までである。その間の記事は約173万3千本、広告は約76万5千稿あり、上述の検索語でブライダル記事として検索に引っかかったのは記事が12,713本、広告が4,432稿の合計17,145本（稿）であった。

われわれがブライダル関連記事として取り上げた17,145本（稿）の記事を年ごとに、「ヨ

図表1 ブライダル関連記事 諸元

調査新聞	『読売新聞』朝刊・夕刊・号外
調査期間	大正時代および昭和34年末まで
調査対象紙	1912（大正元）年7月30日～1959（昭和34）年12月31日発行号
調査期間記事総数	記事：約173万3千本、広告：約76万5千稿
調査対象記事	ブライダル関連記事
対象記事検索法	「ヨミダス歴史館」の記事検索で、「結婚」、「結婚式」、「成婚」、「婚姻」、「婚姻式」、「婚礼」、「婚礼式」のいずれかが検索語となっている記事
対象記事数	17,145本（記事：12,713本、広告：4,432稿）

- (5) 本稿ではブライダルに関する新聞報道を、ここに述べた通り現象学的還元の方法を意識して観ることにとどめ、本質直観にまでは踏み込まない。われわれは、いずれ時宜を觀て今回取り扱う1959年以降の、すなわち1960（昭和35）年から平成時代末（2019年）のブライダル記事に関しても現象学的還元の方法により論攷したいと構想している。つまり、新聞創刊以来、平成時代が終わるまでのブライダル記事を「ありのままの経験」たる歴史として理解し、それら全てを「事例収集」として捉え直し、最後に「自由変更」を施して、わが国の近現代のブライダルサービスを本質直観したいと考えているのである。
- (6) 本稿では、記事以外に広告も調査対象として、双方合わせてブライダル記事と考えた。
- (7) 「ヨミダス歴史館」とは、この名称によって株式会社読売新聞東京本社が提供するインターネット上での読売新聞記事データベースサービスで、1874年の創刊以来の朝刊、夕刊、号外などのほか、地域版や同社の発行する英字新聞までを網羅している。
- (8) これらの語以外に「ブライダル」、「ウエディング」、「新婚旅行」、「ハネムーン」でも検索を試みたが、該当記事に変化がなかった。

図表2 大正時代からミッチー・ブームまでのブライダル関連記事

		社会	海外	皇室	その他	広告	小計
大衆文化・社会 成立過程の時代	1912年 (大正元) ※7月30日以降	7	6	0	10	2	25
	1913年 (大正2)	37	13	3	60	1	114
	1914年 (大正3)	114	18	11	122	1	266
	1915年 (大正4)	167	13	51	134	4	369
	1916年 (大正5)	360	10	3	139	8	520
	1917年 (大正6)	260	7	9	91	5	372
	1918年 (大正7)	121	2	18	79	5	225
	1919年 (大正8)	165	8	24	92	13	302
	1920年 (大正9)	151	44	29	122	17	363
	1921年 (大正10)	130	14	17	67	31	259
	1922年 (大正11)	111	19	50	90	26	296
	1923年 (大正12)	84	16	56	119	23	298
	1924年 (大正13)	96	14	203	190	34	537
	1925年 (大正14)	117	9	16	131	15	288
	1926年 (大正15)	91	6	13	194	31	335
小計 (シェア)	2,011 44.0%	199 4.4%	503 11.0%	1,640 35.9%	216 4.7%	4,569	
年平均掲載	139	14	35	114	15	317	
政党政治から軍部の 台頭と戦争の時代	1927年 (昭和2)	41	12	0	87	31	171
	1928年 (昭和3)	49	7	47	88	18	209
	1929年 (昭和4)	77	8	14	66	27	192
	1930年 (昭和5)	27	10	31	109	51	228
	1931年 (昭和6)	56	15	2	133	32	238
	1932年 (昭和7)	80	21	0	160	31	292
	1933年 (昭和8)	95	26	8	339	72	540
	1934年 (昭和9)	69	18	11	170	89	357
	1935年 (昭和10)	120	18	6	206	136	486
	1936年 (昭和11)	107	79	0	255	199	640
	1937年 (昭和12)	93	49	3	166	220	531
	1938年 (昭和13)	63	42	5	108	240	458
	1939年 (昭和14)	88	51	5	118	236	498
	1940年 (昭和15)	50	17	1	74	194	336
	1941年 (昭和16)	65	13	42	73	110	303
1942年 (昭和17)	27	7	0	34	61	129	
1943年 (昭和18)	57	12	44	43	96	252	
1944年 (昭和19)	0	9	1	13	41	64	
1945年 (昭和20)	11	4	2	1	9	27	
小計 (シェア)	1,175 19.7%	418 7.0%	222 3.7%	2,243 37.7%	1,893 31.8%	5,951	
年平均掲載	62	22	12	118	100	385	
『近代化』新しい国造りの時代	1946年 (昭和21)	16	0	0	20	58	94
	1947年 (昭和22)	15	19	3	58	94	189
	1948年 (昭和23)	17	6	0	45	79	147
	1949年 (昭和24)	53	9	2	69	54	187
	1950年 (昭和25)	181	17	30	134	87	449
	1951年 (昭和26)	163	16	5	103	141	428
	1952年 (昭和27)	168	26	13	132	133	472
	1953年 (昭和28)	157	45	4	154	168	528
	1954年 (昭和29)	145	36	1	149	180	511
	1955年 (昭和30)	118	33	0	126	181	458
	1956年 (昭和31)	177	35	11	197	190	610
	1957年 (昭和32)	170	38	0	152	198	558
	1958年 (昭和33)	151	30	45	176	307	709
	1959年 (昭和34)	225	24	210	373	453	1,285
	小計 (シェア)	1,756 26.5%	334 5.0%	324 4.9%	1,888 28.5%	2,323 35.1%	6,625
年平均掲載	125	24	23	135	166	473	
合計 (シェア)	4,942 28.8%	951 5.5%	1,049 6.1%	5,771 33.7%	4,432 25.9%	17,145	
年平均掲載	109	20	23	122	94	392	

ミダス歴史館」の分類コード別⁽⁹⁾にまとめたのが図表2「大正時代からミッチー・ブームまでのプライダル関連記事」である。図表2は各年代の理解促進のため、大正時代、昭和時代（初期：戦前・戦中）、昭和時代（中期：戦後復興期）⁽¹⁰⁾で三区分している。以下、後述のプライダル記事の理解を促す基礎知識獲得の意味で、3区分したそれぞれの時代背景をわれわれの直観的視点から簡単に振り返る。

3.1. 大正時代「大衆文化・社会成立過程の時代」

夏目漱石が1914（大正3）年に発表した『こゝろ』は、大学を卒業したばかりの「私」が、どこに勤めるでもなく奥さんと2人で暮らす「先生」に私淑する物語である。「私」にあてた長い手紙の最後段で「先生」は、明治（時代）の精神について「天皇に始まって天皇によって終わったような気がしました。最も強く明治の影響を受けた私どもが、その後生き残っているのは必竟時代遅れだという感じが烈しく私の胸を打ちました」（夏目、1952：323）と心境を吐露した後、自死する。明治という時代は、維新とともに大政復古を成し遂げ、怒涛のように押し寄せた文明開化の荒波にもまれ、殖産興業だ、富国強兵だと自ら鼓舞して息せき切って欧米列強に追いつこうとしたわが国と国民が、その精神的支柱を天皇に求めた時代であった。こうした時代のシンボルであった明治天皇の崩御と同時に始まったのが、大正天皇の在位期間の、すなわち大正時代である。

ところで、大正時代を捉えて「大正デモクラシー」の時代とする考えがあるが、これは太平洋戦争後に作られた⁽¹¹⁾。その見方として「大正デモクラシー」たる時代をいつ始まり、何を以て終焉したと見ればよいのだろうか。歴史学者による「大正デモクラシー」の定義づけは実に多様であり⁽¹²⁾、われわれはそれを明確化する術を身近に持たないが、主要な主張は、①広範な勤労農民衆の自覚による運動の高揚から普通選挙実現に至る道程、

(9) 記事の分類コードのうち、「社会」、「皇室」、「広告」は「ヨミダス歴史館」の分類コードをそのまま利用している。他方、「海外」は「西欧」、「アメリカ」、「アジア」、「旧ソ連・東欧」、「アフリカ」、「中東」の合計である。最後の「その他」は前述の「社会」、「皇室」、「広告」、「海外」以外のすべてで、「犯罪・事件」、「文学」、「婦人」、「生活」、「情報」、「政治」、「行政」、「軍事」、「地方」などをまとめている。こうした分類は、拙稿（今井、2017）に合致させている。

(10) 本稿が記す戦前・戦中、戦後の「戦」は、1941（昭和16）年12月8日の真珠湾攻撃、日本の米英への宣戦布告に始まり、1945（昭和20）年9月2日の降伏文書調印によって終結した太平洋戦争を主に指しているが、この戦いは1931（昭和6）年の満州事変に始まる日中間の戦争の発展であり、同事変も重要な一部を構成すると考えている。

(11) 子安は、今井清一によって1966年に出版された『日本の歴史 第23巻 大正デモクラシー』が同名を持った初の時代史であると推察を示したうえで、大正時代史への基本的視覚をなすものとして「大正デモクラシー」が用いられるようになったのは、松尾尊兌の同名の著が1974年に出版されてからだと指摘する（子安、2016：12）

(12) 例えば、伊藤によれば、日露戦後に始まり、都市部は1923（大正12）年の関東大震災を経験し意識が保守化した時まで、他方農村部は日本農民組合が内部で路線対立し分裂した1927・8（昭和2・3）年までと規定し、「大正デモクラシーの残英は、1931年9月の満州事変の勃発を経て、32年5月の犬養毅内閣の倒壊—政党政治の崩壊—まで残った」（伊藤、1992：61）となる。また、成田龍一は著書『大正デモクラシー』（2007）で、「大正デモクラシー」を1905（明治38）年9月の「日比谷焼打ち事件」に始まり、1931（昭和6）年の満州事変をきっかけとする政治社会の全体主義的変容までと考えている（子安、2016：14）など、諸説存在する状況である。

②国内の政治経済社会の民主化, ③中国・朝鮮に対する侵略政策の揺籃時代, と恐らく理解できそうである。一方, 人々の生活に目を向けると, 「大正デモクラシー」の頃, “都市部”では官吏や会社員などの勤め人が急増し, 電気やガスが広まり, 交通手段として電車, 路面電車あるいはバスも行き交い, 娯楽では映画や演劇などの興行が賑わうといった近代生活が進展した。しかしこれらはいずれも“都市部”の話であり, “農漁村”では江戸時代よろしく肉体重労働でありながら所得の低い貧しい生活が続き, しばしば干害や冷害, 洪水などの天災に脅かされる暮らしぶり, 都市部と農漁村の違いで“新旧や苦楽が混在する”時代であった。

大正時代を簡単にくくることは, 捉え方によって異なる解釈が多く, さらにそれをブライダル報道に援用することは難しいと認識するわれわれは, 大正天皇在位期間である1921(大正元)年7月30日から1926(大正15/昭和元)年12月25日までを文字通り大正時代と規定する。しかし, これまで考察したように, 「大正」時代の歴史記述は一般的な用法での王朝交替的な時代区分と直結させる訳にはいかない。すなわち大正時代を, 明治の45年間と昭和の63年間という長い2つの時代に挟まれた, 明治末に始まり, 昭和への移ろう中で, 必要に応じて“のりしろ”を拡張させながら歴史認識していく。こうした前提の下, これまで議論を踏まえ, 本稿ではこの大正時代を「大衆文化・社会成立過程の時代」と呼ぶこととした。

3.2. 昭和時代(初期:戦前・戦中)「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」

大正時代に続く昭和時代はおよそ63年半続いた。昭和時代の63年間という時間が長いのか短いのか, それは捉え方によって異なる感覚的尺度となるが, 昭和に先立つ大正時代が14年5か月, また後続の平成時代の30年3か月という事実を照らし, それらを比較すると4倍ないし2倍の期間(時間)続いた時代となる。この昭和時代のうち, 本稿の研究対象期間は1926(大正15/昭和元)年12月26日～1959(昭和34)年末までの33年間とした。さらにこの33年間について, 先述の通り前半部分の19年間:1945(昭和20)年末までを昭和時代(初期:戦前・戦中), 後半の14年間を昭和時代(中期:戦後復興期)と区分けして考える⁽¹³⁾。

まず, 昭和時代(初期:戦前・戦中)について概括する。第一次世界大戦における日本の勝利は, 国際社会での地位を「世界の五大国」に押し上げ, 国民生活は大戦景気に浴し

(13) 歴史を学ぶ際に, 世界が存在しない日本史を学ぶことは, 極めて内向きであり, 閉じられた空間での学問となってしまう。例えば, その象徴としてしばしば語られるのが, われわれ日本国民にとっての戦後史の始まりを「1945年8月15日」とする考え方である。この日を戦後史の始まりとする考えは, 日本国民を基準とした戦後の開始に過ぎず, 日本および日本の植民地であった地域を除けば異なる歴史が語られる。メディア史研究者の佐藤はその著書で「そもそも歴史的事実として, 一九四五年の八月一五日に終わった戦争は存在しない。玉音放送で昭和天皇が朗読した『終戦詔勅書』も日付は, 日本政府がボツダム宣言受諾を米英に回答した八月一四日であり, 大本営から陸海軍へ停戦命令が出されたのは八月一六日である。国際標準としては東京湾上の戦艦ミズーリ号上で降伏文書が調印された九月二日(中国では翌三日)がVJデイ(Victory over Japan Day:対日戦勝記念日)であり, 八月一五日はただ『忠良なる聖臣民』に向けた録音放送があったに過ぎない」と語る(佐藤, 2014:293)。本稿でも, こうした考えを参考に「世界の存在しない日本史」を避け, いわゆる終戦記念日である1945(昭和20)年8月15日を区分にせず, その年の年末で線を引いて考察した。

た。「大正デモクラシー」の気運が高まり、(都市部が中心ではあるも)多くの国民が大衆文化・社会を満喫する時代で、本格的な政党内閣も生まれた。しかし、1920(大正9)年に好景気の揺り戻し(戦後恐慌)が起き、1923(大正12)年には国民活や経済、人心が甚大な傷を負う関東大震災に襲われる。そしてこの大震災発生から3年余後、元号が昭和に改まった。昭和時代初期は、戦争を抜きに考えることはできず、その始点はやはり1931(昭和6)年の満州事変となる。満州事変後の、軍部の具体的活動に関する記述は別稿に譲るが、それでもわれわれはこの出来事が、わが国の政治経済社会の大きな転換点であったと考える。そうした意見を抱く理由のひとつは、事変後に軍部の政治への介入が顕著となったからである。軍部によるテロ(五・一五事件)やクーデター未遂(二・二六事件)が発生し、その暴走を止めるはずの政党・政治家は政争や失政によって力を奪われ、やがて軍の行動に誰も掣肘を加えられなくなっていった。その後の戦争拡大、すなわち1937(昭和12)年7月の日中戦争勃発を機に、国家総動員法をはじめとするヒト・モノ・カネを統制する各種法律が施行され、思想と言論の自由は国民から奪われた。そして、こうした経緯で日本の指導者は世界の潮流を完全に見誤り1945(昭和20)年をもって敗戦国へと転落したのであった。この一連の歴史を捉え、本稿ではこの時代を「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」と呼ぶこととした。

3.3. 昭和時代(中期:戦後復興期)「『近代化』新しい国造りの時代」

3区分目は、1946(昭和21)年初から1959(昭和34)年までの14年間となる。1945(昭和20)年8月30日、サングラスにコーンパイプをくわえ、マッカーサー元帥は来日した。以後、敗戦国日本は、マッカーサー率いる連合軍司令部(GHQ)の占領下に置かれることとなる。敗戦によって占領された経験の無い日本国民は戸惑い恐れた。なぜなら、戦時中に「鬼畜米英」といった観念が刷り込まれ、しかもその“鬼畜”は江戸時代末期のペリー来航とは比較にならない規模で“黒船に乗って来襲”したのであり、そんな反応も無理はなかった。国民が不安に苛まれる中、GHQは日本の民主化のために、公職追放、戦犯裁判、財閥解体など、改革を電光石火の早業で実行した。しかし、GHQの占領政策の中の、例えば、「五大改革指令」の女性解放や労働組合結成の奨励、地主制度を崩壊させた農地改革などは、戦前にわが国が自ら取り組んだテーマでもあった。つまり、GHQの力を借りて、積年の課題を克服したこともあったのである。このような事実はわれわれに対して、戦後が戦前・戦中から切断されていたわけではないことを示唆してくれる。わが国の占領は、1951(昭和26)年のサンフランシスコ講和条約調印を経て、翌年4月の発効まで、6年8か月におよんだ。

1956(昭和31)年、「もはや『戦後』ではない」という印象的な表現を結語で用いた経済白書が発行された⁽¹⁴⁾。戦後10年が経ち、世の中も落ち着きを取り戻しつつあったものの、原爆被害者への医療制度の確立は1957年であり、中国からの引揚げ最終船はその翌

(14) 戦後の目ざましい復興ぶりと今後の飛躍への期待を巧みに表現したとして有名なフレーズではあるが、前後の文脈を辿ると、そういった解釈は誤りである。敗戦によって落ち込んだ谷の傷の深さや朝鮮特需の発生といった好条件によって浮揚した「戦後」は終わり、今後は「苦痛を伴う近代化(トランスフォーメーション)」が必要だと強調した内容となっている。

年(1958)であったことを考えると、戦争の傷跡は随所に残り、国民生活もまだまだ貧しかったはずである。ところがその数年後、多くの国民にとって欣快な出来事が起こる。1958(昭和33)年11月の昭仁親王(当時皇太子)妃決定の発表である。アイボリーのドレスに白いヘアバンドで婚約発表の記者会見に臨んだ24歳の正田美智子の、皇太子の印象を「とてもご誠実で、ご立派で」と語ったフレーズと、清楚で知的な雰囲気、たちまち日本全体が「ミッチー・ブーム」に沸いた。翌年4月の結婚当日、本放送から7年目のテレビ各局は空前の総力戦で中継に挑んだ。『読売新聞』は、当時の世相を次のように論じた。「終戦から13年。『現人神』は『人間宣言』を経て『象徴』となり、戦争責任や退任論が言われる中で、若きプリンスの人氣が高まっていた。そこに迎えられた民間からのお妃。多くの人たちがテニスコートの恋を实らせたお二人に新しい風を感じ、自分たちと皇室とが結びついたように喜んだ」(読売, 2012: 120)。

前出の経済白書は、「もはや『戦後』ではない」という言葉の前後で、幸運のめぐり合わせによる数量景気(生産性向上)の成果に酔ってはいけないと諫言している。そのうえで、喫緊の課題は苦痛を伴う自己改造、すなわち近代化(トランスフォーメーション)であり、それが今後の成長(日本の新しい国造り)に必要なと訴えた。事実、その後の日本経済は産業構造の転換に成功し、高成長という果実を得たのであった。これまで議論を踏まえ、戦後占領期からミッチー・ブームまでのこの時代を「『近代化』新しい国造りの時代」とする。

4. 大正時代からミッチー・ブームまでのブライダル関連記事要約

大正時代から1959(昭和34)年の『読売新聞』に掲載されたブライダル関連記事は、広告を含めて17,145本(稿)である。本稿を著すにあたり、われわれはそれらの記事すべてを通読した。この後、具体的に記事に対する関心を述べるが、それに先立ち、本稿が対象とする時代の新聞業界の状況について、若干考察をしておきたい。

明治時代に発刊した新聞は、元号が大正に改まる頃まで、「大新聞」(記事に政治、経済、海外種が多く、主な読者が中流以上の男子)と「小新聞」(艶種、忠君種、孝行種、芸者種、演芸などの社会面のような雑報記事が多い。主要読者は中流以下の市井の人々、婦人、芸人、芸妓など)に分かれていた。大・小を比べ、われわれは『読売新聞』は小新聞から始まったと考えている(今井, 2017: 321)。それが大正へ時代が降りるにしたがって、大新聞が小新聞の特色を機械的に加味して、社会面を掲載するようになっていった。これは「唯市井の雑事を文学的の筆を以て興味本位に書きつづったに過ぎなかったのである。従って其記事には卑俗淫猥なるもの多く、屢々識者の指弾するところ」であるも「読者を増加する手段として各自多少の手加減を加え止むを得ず掲載した」のであった(小野, 1982: 424)⁽¹⁵⁾。しかし、明治末期の日本では、教育が男女ともに普及して、卑俗なる記事を嫌う一般読者も増え、それによって新聞各紙は自ら気品を高めていった。新聞社は、内容の

(15) 本稿が参考とする小野(1982)は、もともと1922(大正11)年発行図書¹⁾の復刻版である。それを念頭に、政府が新聞社会面の利用価値に気づき利用し始めたとする一文を読み、その後の新聞報道を知るわれわれは、小野の分析が正確な見通しであったことを痛感した。

硬軟の境界を払い、たとえ事が苟も民衆の生活に関係性を見つければ政治、外交、経済のいかんを問わず、ことごとく社会面に載せていった。その結果、社会課題や思想的営為をも社会面で取り扱うこととなり、前述の大新聞と小新聞の間に位置する中新聞を形作った。そして本稿で論攷に用いた『読売新聞』は、当時の紙面構成の変化から、小新聞から中新聞へ移行していったと捉えている。

こうした変化に対して政府は敏感に反応し、「最も民衆的な社会面を利用することの便利なるものを認むるようになり」、「節米宣伝、貯金奨励、国勢調査、民衆娯楽の宣伝等」で積極的に用いていくのであった（小野，1982：425）。また、1931（昭和6）年9月の関東軍の謀略、後の日中戦争や太平洋戦争の序幕ともいえる満州事変発生、あるいは同10月に敢行された非戦闘員である一般市民を多く殺傷した錦州爆撃に対する新聞の反応は、いずれもこれを支持するものであった。新聞がそう反応した理由を北岡は「大きな理由は商業主義であるように思われる。何よりも戦争は売れるのである。当時新聞のトップは戦争を憂えていたが、デスクや現場は戦争の報道で沸き立っていた」と説明した（北岡，1999：166）。

なにやらきな臭さの漂う文章も引用したが、われわれは、こうした新聞業界の背景を理解した上で、テレビはもちろんラジオさえも存在しないこの時代の日本人は、新聞報道を通じて世の中に関わる知識を得ていたであろうことを生々しく感じた。このような理解の下、大正からミッチー・ブームのブライダルの事情を分かりやすく、あるいは特徴的に反映していると思われる記事の見出しと内容両面から、本稿で規定した時代3区分にしたがい論攷する。それに続いて、記事区分で「社会」、「その他」、「広告」について、そして最後に「ミッチー・ブーム」に沸いた1958（昭和34）年と翌59年について、やはり見出しと記事内容から記事区分を横断して関心を述べる。

4.1. 時代3区分による考察

(1) 「大衆文化・社会成立過程の時代」のブライダル報道概説

「大衆文化・社会成立過程の時代」のブライダル記事に認められる特性として、同時期の記事中の44%が「社会」、36%を「その他」が占め、この2つで80%となる集中状態がある。「社会」および「その他」記事は、1914（大正3）年に年間掲載数が100本を超えるが、これは4月3日にわが国初の女性向け紙面「よみうり婦人付録」⁽¹⁶⁾が始まり、そこにブライダル関連記事が多く載ったことが影響している。「婦人付録」の誕生には、フランスの「フィガロ紙」の婦人欄を参考にしたと言われ、新たな購読者の獲得を狙ったとされる（読売，1976：252）。わずか8ページ程度の新聞の1ページを女性向け紙面に割いた婦人付録は女性に好評をもって迎えられ、教養のある女性が読むべき紙面となったので

(16) 創設初日の「婦人付録」は、時評、流行記事、婦人消息、談話など、今日の婦人欄の原型がすでに整っていた。第1日目の時評には「われわれは妄りに今の婦人を謳歌する積でない。古い思想に媚びる積は尚更ない。一言にしていふなら、どうかして、今の婦人をモット幸福にしたい。家庭も社会も、それによって、どんなに明るくなるであらう。今の婦人の前に提出された大小の問題は数限りなくある。めいめいの前に投げられた問題の意味を十分に了解し、処置しつゝ、進んでゆくことの出来る婦人は幸福である。さうして、さういう婦人を持ってゐる社会もまた真に幸福である」と述べ、そのために寄与することこそが「婦人付録」の使命であると考えを示した（読売，1976：254）

あった。

この時代に「海外」記事の掲載が突出したのは1920（大正9）年で、梨本宮家の第一王女子・方子が李垠に嫁した年である。李垠は、1910（明治43）年の併合まで存在した、朝鮮半島最後の専制君主国・大韓帝国第2代皇帝時代の皇太子である。日韓併合後は、日本の王族（王世子）として列せられ、方子との結婚は日韓和睦の印としての政略婚であった。同年の「その他」記事が多い理由も、主にこの結婚記事によるものである。

「皇室」の記事が多いのは、1915（大正4）年の51本と、1922（大正11）-1924（大正13）年の3か年の50、56、203本である。1915年が多いのは、賀陽宮由紀子女王（1915年結婚）、秦宮聡子内親王（1915年結婚）、伏見宮恭子女王（1918年結婚）など、皇室女子の結婚が集中したためである。他方、後の1922-1924年の3か年は、当時摂政官であった昭和天皇の結婚に関わる記事の増加である。1918（大正7）年1月に久邇宮邦彦王の第一王女子・良子女王が皇太子妃に内定した後、摂政官が成年となるのを待って1922年に大正天皇の勅許が下りたため翌1923年結婚する予定であった。しかし、関東大震災のため延期となり1924年1月に結婚したのであった。この時期の「皇室」記事は、摂政官婚礼の一連を子細に伝えている。

(2) 「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」のブライダル報道概説

「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」のブライダル記事は、「その他」が2,243本、「広告」が1,893稿で、それぞれ全体の38%、32%を占める。1933（昭和8）年の「その他」記事が、前年（1932年）の2倍以上の339本に増えているが、その要因は人気作家・菊池寛の連載小説『結婚街道』（2月12日～6月4日：掲載99回）である。この例のように、結婚小説の掲載に伴いしばしば記事数が急増することがある⁽¹⁷⁾。ところで、前述の通り「広告」出稿が急増するのもこの時代の特徴である。詳しくは後で記すが、百貨店の婚礼用品展示会や結婚式場に加え、「結婚調査」と言われた人物調査会社などの広告が増えていった。昭和時代に入り、婚礼準備やそれまで自宅の座敷で行った結婚式や披露宴が商売の対象となる、換言すればブライダルが家外へ出て行ったのであった。

この時代に「皇室」記事が多いのは、1929（昭和4）年前後と1941（昭和16）年、1943（昭和18）年である。これらは、秩父宮雍仁親王（大正天皇次男）と松平節子（1928年）、高松宮宣仁親王（大正天皇三男）と徳川喜久子（1929年）、三笠宮崇仁親王（大正天皇四男）と高木百合子（1941年）、成子内親王（皇太子裕仁親王：後の昭和天皇長女第1子）と東久邇宮盛厚王（1943年）の結婚記事によるものである。また「海外」の記事は、1936（昭和11）年79本、1939（昭和14）年51本が多い。前者は、在位日数がわずか325日で退位したイギリス王エドワード8世の「王冠を賭けた恋」⁽¹⁸⁾、後者はイラン皇太子の成婚発表とそれに伴う「そよかぜ号」の奉祝飛行に関する記事が増加の要因である。エドワード8世は、既婚女性シンプソンを離婚させたうえで王太子妃として迎えようとし

(17) 1926（大正15）にも、岡田三郎の『彼女の貞操』が掲載され、その年の「その他」記事は194本を数えた。

(18) エドワード8世は1936年12月「私が次に述べることを信じてほしい。愛する女性の助けと支え無しには、自分が望むように重責を担い、国王としての義務を果たすことが出来ないということ」を」という言葉で名高い退位文書を読、その座を降りた。

だが、離婚が禁止されているイングランド国教会の首長になる立場上、イギリス国民の多くがこの交際と将来の成婚に反発した。

なお、本稿はこの時代をあらわして「軍部の台頭と戦争」としている。軍部や戦争がブライダル記事へ与えた影響は、「社会」、「海外」など全分野におよぶものであったこと分かっている。記事渉猟を通じて、戦争拡大、長期化、戦局悪化に伴い、各種統制がより強く国民生活全般に悪影響していたことが看取された。時代を映した、象徴的と思われるいくつかの記事は後述することとする。

(3) 『近代化』新しい国造りの時代』のブライダル報道概説

太平洋戦争敗戦後の日本のブライダル報道で、最も多い記事は「広告」であった。戦時中のヒト・モノ・カネを徹底的に制限した統制立法が廃止され、その抑圧から逃れた国民は、連合国主導の下で進んだ民主化を享受した。そしてブライダル記事に関するそのひとつの象徴的な傾向が、この時代の渉猟記事における占有割合が35%を超えた「広告」であった。戦中にも見られた結婚式場の出稿は依然として多いものの、結婚相手の素性を調べる興信所の広告は激減した。他方、「結婚」・「新婚旅行」・「新婚第一歩」(1947年)、「結婚狂時代」(1948年)、「結婚行進曲」(1951年)など、大衆の娯楽として人気の高い映画の広告が増えていった。また、「身の上相談」にその起源を持つ『読売新聞』の名物記事で、「社会」記事にくくられる「人生案内」は、本格的戦時体制突入の1937(昭和12)年に閉じられていたが1949(昭和24)11月27日に復活した。以後、1週当たり数回、各界識者が読者の相談に答えている。

『近代化』新しい国造りの時代』の最終年である1959(昭和34)年は、皇太子明仁親王と正田美智子が成婚した年である。関連するブライダル新聞記事は、その選択に皇太子自身の気持ちが強く働いたことや国民世論の視線がミッチーに向けられたことを指して、戦後象徴天皇制の新風を読者に感ぜせしめたのではないだろうか。皇太子結婚に関する記事は、前年の皇太子妃決定以降、「皇室」はもちろん、本稿が記事分類に用いた「社会」、「海外」、「その他」、「広告」のすべてで取り扱われ掲載数を急増させたのであった。

4.2. 記事区分による考察

続いて、記事の分類コードに従い「社会」、「その他」、「広告」としてくくられる内容と皇太子成婚時分の報道について、われわれが特徴的であると選択した74本の記事を概観する。なお、取り挙げた74本(稿)は図表3に一覧としてまとめている。

図表3 主要ブライダル記事見出しおよび広告一覧

発行年月日	元号	見出し	分類
1912.12.10	T1	[広告] 人類と結婚の歴史/博文館	広告
1913.10.08	T2	黒田男爵結婚式	社会
1915.11.28	T4	[婦人付録] 憂慮すべき晩婚/内閣統計官・二階堂保則	社会
1916.10.17	T5	[婦人付録] 早婚よりも晩婚/羽仁もと子	社会
1916.11.23	T5	[広告] 男女結婚要訣/三育社	広告
1918.09.24	T7	[婦人付録] 婚礼着 昨年の三割高 式服と略服	社会
1920.01.22	T9	オランダ式の結婚法で早婚すれば害が無い/府立第一高等女学校長・市川源三	社会
1920.03.18	T9	[広告] 結婚物語号/婦女界社	広告
1920.06.04	T9	[婦人欄] 今年は婚姻数が二割の増加 夏は略式で料金が安い	社会

1920.07.21	T9	築地本願寺の太子堂を結婚式場に開放	宗教*
1920.11.04	T9	明治神宮でもやがて神前結婚を 五月一日にも例祭を行う	宗教*
1920.11.13	T9	増上寺最初の仏式結婚	宗教*
1923.02.27	T12	竣成した神田神社社務所=写真	宗教*
1923.03.02	T12	代表的江戸娘の嫁入り	社会
1923.04.12	T12	[広告] 近代の結婚五月号/近代の結婚社	広告
1924.02.13	T13	お婚礼の型を示して 永島式婚礼会が創立十五年祭	社会
1924.11.01	T13	乃木式結婚流行 乃木神社の神前で/東京	社会
1924.12.20	T13	晩婚ばかり 大阪でも神前結婚流行	社会
1925.04.03	T14	築地別院でも仏式結婚 竣工した新館	宗教*
1926.03.10	T15	山王様でも神前結婚 日比谷なみにいよいよ始める	宗教*
1926.10.10	T15	女学校で結婚式 麹町高女で既に実行してる	教育*
1931.09.16	S6	結婚衣装を通して見るせち辛い世相! 見栄はなくなった	社会
1935.02.04	S10	絢爛の新婚列車 ゆうべの競艶風景	社会
1936.12.13	S11	山本男爵令息の春 簡素に披露の茶会ひらく/東京会館	社会
1939.01.14	S14	生めよ殖やせ さア結婚に奨励金時代 “家族手当”の法案も	社会
1939.11.03	S14	高砂やアも戦時調 めめて110円也 式場は60人列席の賑やかさ	社会
1941.03.01	S16	無地になる花嫁衣裳 ムダ追放 興亜型の新生活様式	社会
1941.07.01	S16	結婚に見栄は不用 厚生省が“標準費用”作成	社会
1943.01.16	S18	結婚も勝ち抜くため 季節に捉われずに 仲人さんは町会や隣組から	社会
1943.06.19	S18	見合は青空の下で “結びの神”も健民進軍へ一役	社会
1945.05.25	S20	[広告] 三越結婚式場/日本橋三越	広告
1945.09.20	S20	[広告] 三越結婚式場/三越	広告
1945.10.16	S20	[広告] 御婚礼式服貸衣裳/伊勢丹	広告
1947.10.17	S22	[広告] 明治神宮の結婚式場 明治記念館/三愛	広告
1948.04.19	S23	浮かれ出た日曜 “結婚の門”に群がる男女 3000	社会
1948.10.24	S23	結婚シーズン・花嫁花婿ラッシュ 新式場続々生る 男30女23年齢も戦前なみ	社会
1948.11.03	S23	男500対女10 見合大会あわてる	社会
1950.09.03	S25	“結婚の秋”ひらく	社会
1950.10.04	S25	結婚ラッシュ きこの数百組 ことしの特徴 花嫁さんが挙式万端	社会
1951.10.17	S26	“空の旅”前景気は上々 25日に1番機 あすから航空切符発売/日航	サービス*
1952.11.10	S27	皇太子の明日に望む “闊達”な人間天皇勉強 お妃にはぜひ美人を 座談会	皇室
1953.06.10	S28	大繁昌の東京・新宿生活館 結婚相談月700~800人	社会保障*
1953.06.12	S28	[広告] 菖蒲満開 御婚礼・御宴会/日本閣	
1954.01.01	S29	東宮妃 今年中に選考委 内定までに2年 大学卒業とともにご婚約か	皇室
1956.01.26	S31	[第180回紙上討論] 皇太子妃の選考に望む “一青年”の立場を考え	皇室
1957.01.21	S32	皇太子妃問題で質問 参院内閣委で	皇室
1958.11.26	S33	あす皇太子妃きまる 午前10時に皇室会議	皇室
1958.11.26	S33	御成婚恩赦を検討 法務省、小規模の方針	司法*
1958.11.27	S33	明るく清らかなロマンス 思い秘め2年越し 皇太子からプロポーズ/皇太子婚約	皇室
1959.01.05	S34	59年の2大ブーム 結婚ブーム テレビ時代	社会
1959.02.01	S34	[広告] 御成婚慶祝/大和銀行	広告
1959.02.19	S34	[広告] 御成婚記念 奉祝定期/三和銀行	広告
1959.02.20	S34	図案でできる 皇太子ご結婚記念切手	情報*
1959.02.24	S34	[広告] 新婚旅行は2割引の空の旅で/全日本空輸	広告
1959.03.01	S34	新婚旅行に準急こだま ご成婚の日から3日間 熱海、伊東へ予備車を出す計画	皇室
1959.03.01	S34	[広告] 慶祝定期預金/富士銀行	広告
1959.03.02	S34	ご成婚日、公務員は有給休暇	政治*
1959.03.10	S34	新婚列車は「ちよだ号」来月10、12日に東京・伊東間	サービス*
1959.03.13	S34	[広告] 祝御成婚 オール寝具大特売/キンカ堂	広告
1959.04.01	S34	[結婚]=1 38秒間に1組 2度迎えたブーム(連載)	社会
1959.04.03	S34	[広告] 皇太子殿下御成婚 慶祝預金/三井銀行	広告
1959.04.04	S34	恩赦の大綱きまる 個別特赦など4種 10日を基準 選挙違反も含む	司法*
1959.04.04	S34	[広告] 皇太子ご成婚 ご婚礼は目黒雅叙園	広告
1959.04.06	S34	[広告] 皇太子ご結婚慶祝 テレビはナショナル/松下電器産業	広告
1959.04.09	S34	[広告] 皇太子殿下御成婚奉祝セール ヤマザキパン/山崎製パン	広告
1959.04.11	S34	[広告] 奉祝皇太子御成婚 丸井10か月払い	広告
1959.04.13	S34	[ほかから天国] 結婚ブーム	社会
1959.05.05	S34	6月から“新婚周遊券” 国鉄、東北・南近畿の2種も	サービス*
1959.10.05	S34	[いずみ] 日曜と大安が重なって結婚式場も東京駅も大混雑	社会
1959.10.06	S34	[広告] ハネムーン2割引/日本航空	広告

分類に*が付く記事は、本稿で「その他」に区分されている。

(1) 「社会」に関わる記事

「社会」に分類された記事は図表2の通り全期間で4,942本あり、シェアは29%、年平均では109本掲載された。「大衆文化・社会成立過程の時代」に見て取れる記事の傾向は、「憂慮すべき晩婚／内閣統計官」(1915.11.28)や「オランダ式の結婚法で早婚すれば害が無い」(1920.1.22)に対して「早婚よりも晩婚／羽仁もと子」(1916.10.17)、「晩婚ばやり」(1924.12.20)のように、どちらか一面の考えに偏らない記事が多いことであった。他にも、「婚礼着 昨年の三割高 式服と略服」(1918.9.24)では百貨店を取材しインフレを伝え、また老舗海苔店の娘の結婚を「代表的江戸娘の嫁入り」(1923.3.2)と称賛して書く一方で、費用の安さが人気であることを伝える「今年は婚姻数が二割増加 夏は略式で料金が安い」(1920.6.4)や「万事が乃木式質素」な「乃木式結婚流行 乃木神社の神前で」(1924.11.1)など、華美と質素の両方記事に扱っていた。さらに、「お婚礼の型を示して 永島式婚礼会が創立十五年祭」⁽¹⁹⁾(1924.2.13)には、当時の東京で人気の婚礼サービス会社の創立記念の様子を報せた。

大正が昭和に改まった初期の「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」は、それまでの論調とは異なり、記事が戦時色に染まっていくことが分かる。「結婚衣装を通してみるせち辛い世相! …と云うより目覚めた証拠か 見栄は無くなった」(1931.9.16)では、華美にならない婚礼という選択も考え得ると控えめに書いたが、以降、トーンが強まっていく。「さあ結婚に奨励金時代 興亜の日本・人的資源の拡充に備へ」(1939.1.14)、「高砂やァも戦時調」(1939.11.3)、「無地になる花嫁衣裳 ムダ追放、興亜型の新生活様式」(1941.3.1)、「結婚に見栄は不要 厚生省が“標準費用”作成」(1941.7.1)、「結婚も勝ち抜くため 季節に捉われずに」(1943.1.16)、「見合は青空の下で “結び神”も健民進軍へ一役」(1943.6.19)…。国家が結婚に対して、「推奨という名の様々な統制や強制」を求める様子が分かる。ここに挙げた「高砂やァも…」記事では「婚約前にお互ひが健康診断書を取り交わしたこと、相性、十二支などを無視したこと、またその日取り決定に当たってつまらぬ迷信などを打破したことなど型どおりに済ませました」とあり、現代を生きるわれわれの感覚ではまったくもって理解できないことが摘記されていた。そのような時代にあって、「絢爛の新婚列車 ゆうべの競艶風景」(1935.2.4)は、前日3日が戌の大安でしかも日曜日あったことから、「(東京)市内外に散在する結婚営業所は朝早くから大混雑で飯田町の大神宮をはじめ大礼会館、帝国ホテルなどいづれも十五、六組から廿組にも及ぶ繁昌ぶり。汗だく夫婦大量生産に従事したわけである。さてこれから幸多き新郎新婦も窮屈な披露宴をすまずとホッと一息『お色直し』もそこそこに京都、大阪或は伊勢神宮など、遠出の蜜月旅行に、またちょっと手軽な湯の町熱海、湯河原等甘い夢を結ぼうと、どっと東京駅を、いや『人生の第一歩』をスタートしたものだ⁽²⁰⁾」と、他のブライダル記事と異なる筆致で愉

(19) 永島式婚礼会は、永島藤三郎が1908(明治41)年に創業した結婚介助を目的とする会社である。明治時代に婚姻礼法が標準なく乱れていることを憂い、諸礼法家や古実家に尋ね意見を聞き創案したのが永島式結婚式であった。同会の葉に「本会の取り扱う婚禮式は古式に則れる荘厳な儀式にして然も簡易なればいかなる家庭にても行われ得る」とあるように、婚禮道具一式を携えて介添人が家庭に出張し執り行うスタイルであった。こうした結婚介助業は、換言すれば現代のブライダルプランナーおよび運営会社と似ており、これらが普及しつつあるのがこの時代であった。

快に書かれていた。

敗戦後の『近代化』新しい国造りの時代の「社会」記事に特徴のひとつは、それまで「黒田男爵結婚式」(1913.10.8)や「山本男爵令息の春」(1936.12.13)など旧華族やその子弟の結婚が報道されていたのが、ほぼ消滅したことである。1947(昭和22)年の日本国憲法施行によって、江戸時代あるいは明治時代の遺習ともいえる貴族制度が廃止されたことをもって、この手の記事は見られなくなった。代わって急増したのが「浮かれ出た日曜 “結婚の門” に群がる男女三千」(1948.4.19)、「結婚シーズン・花嫁花婿ラッシュ 新式場続々生る」(1948.10.24)、「男五百対女十 見合大会あわてる」(1948.11.3)などの結婚ブームを報せる記事であった。敗戦によって内外地から復員した旧兵士の男子と、内地に残り生きながらえた若年女子の、結婚ブームとミスマッチに関する報道である。結婚ブームはその後も続き、「“結婚の秋” ひらく」(1950.9.3)では「戦時中のブランクをとりもどそうと戦後の結婚は廿三年度一式場千六百余組(明治記念館調べ)を最高にラッシュを描いたが、どうやら五年でとりもどしこの秋は戦前なみの一式場千組程度に落ち着きそうだとあり、年齢も男廿五―廿八歳、女廿一―廿五歳と終戦直後より五つ以上若返っている」と記している。その年はその後「きのう数百組 ことしの特徴 花嫁さんが挙式万端」(1950.10.4)と結婚ブームを繰り返し記事に取り上げた。

(2) 「その他」に関わる記事

「その他」に分類された記事は図表2の通り全期間で5,771本あり、シェアは34%、年平均では122本掲載された。2章で説明した通り、「その他」にくくられた記事の種類は多種多様であり、端的に傾向を述べるのが難しい。そこでまず、本稿の関心事である結婚式の方法、あるいは結婚式場に注目し記事の通読結果を以下に示すこととする。

「大衆文化・社会成立過程の時代」では、幾つかの宗教施設で結婚式の対応が新装整ったとする記事を読めた。具体的には「築地本願寺の太子堂を結婚式場に開放」(1920.7.21)を皮切りに、創建間もない頃に「明治神宮でもやがて神前結婚を」(1920.11.4)、「増上寺最初の仏式結婚式」(1920.11.13)、「竣成した神田神社社務所」(1923.2.27)、「築地別院でも仏式結婚」(1925.4.3)、「山王様でも神前結婚 日比谷なみにいよいよ始める」(1926.3.10)などがあり⁽²¹⁾、大正時代は、神社仏閣での挙式、すなわち神前式と仏式が普及する過程にあったことが理解できる。他方、珍しい記事として「女学校で結婚式」(1926.10.10)では、麹町女学校が「生活改善の意味合と卒業生と母校との親しみを永遠に濃厚ならしむるため」に会場として開放しているとしている。結婚式では「角隠しを冠った卒業生に一條の戒めを述べたが嫁女は言い知れぬ涙にかきくれて恩師に別れを告げる底に母校の名前を傷つけてはならぬ」と強く決意したという。現在でも、少なくない学校が結婚式の対応をしているようであるが、その歴史は少なくとも100年は遡れそうである。

戦後『近代化』新しい国造りの時代の結婚式を象徴するのが、宗教色を排した式と簡素化であった。「大繁昌の新宿生活館 結婚相談月七、八百人」(1953.6.10)⁽²²⁾では、開設

(20) 記事中の「散在する結婚営業所」は結婚式場を指し、大礼会館は明治神宮前にあった結婚式場である。こうした新婚旅行の記事の他、満蒙開拓団の活動を報道する「東京村へ希望明るい蜜月旅行」(1942.12.28)のような記事もあった。

2年を経た同館の発表した活動内容を詳報する。同館は広く東京都民の生活を支援するため、各種法律相談や結婚、育児に関するサービスを展開したが、そのうちで利用が最も多いのが結婚相談であった。毎月7,800人が相談し、出会いを紹介する方式により142組が結婚したという。また、「結婚の簡素化という新生活運動のためわずか三百円の式料で挙式できる結婚式場では、五百八十三組の新郎、新婦が式」を行うほど、人気を集めた。この結婚式は、初代館長塚本哲氏が1951（昭和26）年に発案した「生活館方式」と呼ばれるもので、館長の前で婚姻届に署名する人前式で行われた。日の丸を掲揚した会場で日本国憲法第24条（第3章。家庭生活における個人の尊厳と両性の本質的平等に関する規定）が読み上げられ、都知事の祝福メッセージが披露される。挙式後に簡単な披露宴を設ける施設も整備されていた。こうした式は、民主主義、日本国憲法の精神が強く意識された内容と言え、戦後の新生活運動とともに地方でも普及したのであった。

さらに、戦争の混乱から市民の生活が落ち着きを取り戻しつつあるこの時代、早くも新婚旅行に関して「『空の旅』前景気は上々 25日に一番機 あすから航空切符販売／日航」（1951.10.17）と飛行機を利用する記事や「6月から“新婚周遊券”国鉄、東北・南近畿の2種も」（1959.5.5）といった鉄道利用などによる記事も読める。後述する「広告」と同じく、商業活動の逞しさを感じずる記事である。

（3）ブライダル「広告」について

ブライダル「広告」は、大正時代以降の分析全期間では計4,432稿（シェア26%）あり、それまでの新聞構成と比べ、質・量とも最も変化したと考えられる⁽²³⁾。

大正時代前半の、年数回の出稿は、『『人類と結婚の歴史』博文館』（1912.12.10）や『『男女結婚の要訣』三育社』（1916.11.23）といった書籍広告の他、婚礼用タンス、映画の広告が散発する状況であった。時代が降り大正時代後半になると、「結婚物語号／婦女界社」（1920.3.18）、「近代の結婚五月号／近代の結婚社」（1923.4.12）のように、それまでの書籍に雑誌広告が加わった。

-
- (21) 築地本願寺は、1617年に西本願寺の別院として、現在の日本橋横山町、東日本橋付近に建立され、火災による焼失を経て1679年に現在地にて再建された。明治神宮は、1920（大正9）年11月に、明治天皇（1912年7月崩御）と同皇后（1914年4月崩御）の御霊を祀る神社として創建される。現在の初詣者数は約320万人とされ、わが国で最も参拝者が多い神社である。イスラム教の聖地メッカの年間巡礼者数が200万人弱であることと比較して、明治神宮の初詣参拝者数がいかに多いことか直観できよう。増上寺は1393年に開かれた、浄土宗の七大本山のひとつの寺で、正式名称は三縁山広度院増上寺である。関東を治めるようになった徳川家がこの寺を菩提寺としていたため、明治維新後は苦難が続いたとされる。神田神社は、通称が神田明神の正式名称。創建は730年とされ、江戸時代は江戸総鎮守として、幕府ならびに江戸の市民から崇敬された。山王様は、1967（昭和42）年に日枝神社の称号を用いるようになったが、市民はその所在地地形から同社を山と見立て、親しみを込めて「山王さん」と呼んでいた。いずれも大社名刺の結婚式対応開始が記事となったのである。
- (22) 東京都立新宿生活館は、1951（昭和26）年5月に旧牛込区役所跡に開館した。同館は、都民の生活を支援するための公共施設として、結婚式場、生活・法律・結婚相談、簡易洗濯所、児童図書館、授産場、託児室、理容学校などを備えていた。市川は生活館式の結婚式を「『家』と『家』との結びつきを積極的に否定し、独立した個人としての一人の男と一人の女が公衆の前に夫婦であることを宣言するという、かなり思い入れの強い、いかにもこの時代の雰囲気を反映した『時代の産物』であった」と述べている（市川、1988：155）。

昭和時代に移り出稿量と出稿する業界の多様性が進んだ。大正時代までの書籍・雑誌広告、映画広告に加え、昭和時代に増えた広告として挙げられるのは、先述通り百貨店の婚礼衣装・道具手配と式場、婚礼披露宴会場の専門式場、人物調査・照会会社である。この間、百貨店は伊勢丹、松屋、松坂屋、三越が多く、主に「婚礼衣装陳列会／〇〇」や「春（秋）の御婚礼衣装／〇〇」として繰り返し出稿していた。1945（昭和20）年8月の終戦直前直後のブライダル広告は5月25日と9月20日の三越結婚式場であった（図表4）ほか、10月16日には伊勢丹が「御婚礼式服貸衣装取揃へ」を出稿するなど、百貨店が当時のブライダル産業を代表する業種であったように思われる。こうした実態から、昭和のこの時期に、ブライダルサービスの商業化が一気に進んだのではないだろうか。

昭和34年末までの専門式場広告として多く目にするは、目黒雅叙園、日本閣、東条会館（当初は東条写真館）であった。他方、終戦までの「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」では明治神宮前に存在した大礼会館と丸之内会館が、戦後の「『近代化』新しい国造りの時代」では、上野精養軒と、1947（昭和22）年11月3日の“明治節”に開館した明治記念館（図表5）、あるいはともに1950年に開業の八芳園と白雲閣（現・リヴィエラ）の広告が見られる⁽²⁴⁾。

人物調査・照会会社の広告で頻繁に見えるのは、帝国秘密探偵社、人事興信所、岩井三郎結婚調査部および新聞社系の報知新聞安信部、読売新聞社調査部の「結婚身元調査」、「婚姻はまず調査から」といったコピーが躍るものである。特に本稿の時代3区分では「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」に圧倒的に多く見られ、大正時代は皆無で、戦後「『近代化』新しい国造りの時代」には激減した。広告出稿数や原稿から当時の背景を掴むことはできないが、昭和時代の初期、ちょうど人々の生活が豊かになり始めた頃は、人物調査をして結婚相手を選ぶことが一般化したのであろうか。この間に関しては引き続き関心をもって観ていこうと思う。

(4) 「ミッチー・ブーム」に沸いた時代の記事・広告

現在の上皇と上皇后の成婚が1959（昭和34）年であることは、これまで繰り返し触れてきた。新聞記事および広告という側面での出来事を捉えるとどのように説明できるであろうか。結婚が決まったのは婚礼前年の1958年11月であった。図表2から婚礼前の各区分記事本数を見ると、1958年は「皇室」が45本、「その他」は176本、「広告」が307

(23) 今井（2017）で調べた明治時代の年間平均広告出稿がわずか5稿であるのに対して、太平洋戦争中も含む本稿の分析対象全期間平均は94稿／年に急増した。少し詳しく図表2を観察して分かるように、大正時代の前半は年平均数本であったが、後半には2ケタ台となり、続く昭和では分析期間のおよそ半分の16年間は100稿超であったほか、ミッチー・ブームが最高潮の1954年には453稿を記録している。また、本文では言及していないが、娯楽としての映画人気を体現するがごとく、大正時代から戦時中、その後の昭和時代の中期まで、「結婚するなかれ」（1920）、「ニコニコ結婚生活」（1922）、「あなたの妻よ」（1923）、「結婚の哲学」（1924）、「自由結婚」（1925）、…「ロッパの新婚旅行」（1940）、「結婚の生態」（1941）、「四つの結婚」（1944）、…「新婚第一歩」（1947）、…「億万長者と結婚する方法」（1954）などの映画興行広告が多数出稿されていた。

(24) 現在、都内屈指の高級結婚専門式場である椿山荘（東京都文京区）は1952（昭和27）年に式場として開場しているが、1959年まで間、1度も読売新聞へ広告出稿していない。また、事業としてブライダルサービスに本格参集していなかったホテルの広告も、専門式場に比べてほとんど見当たらない。

図表4・5 【広告】三越結婚式場（1945.5.25）／明治記念館（1947.10.17）



稿に対し、1959年はそれぞれ210本、373本、453稿と急増したことが分かる。

「皇室」にくくられる関連記事は、当時皇太子であった時代、元服した日の「皇太子の明日に望む お妃にはぜひ美人を」（1952.11.10）から始まる。以降「東宮妃 今年中に選考」（1954.1.1）や「『第180回紙上討論』皇太子妃の選考に望む」（1956.1.26）といった国民、識者の意見表明、あるいは「皇太子妃問題で質問 参院内閣委で」（1957.1.21）の国会審議など、幾度となく取り上げられた。そして1958（昭和33）年師走を迎える直前の11月下旬に「あす皇太子妃きまる」（1958.11.26）と、その翌日の「明るく清らかなロマンス 思い秘め2年越し 皇太子からプロポーズ」（同11.27）など、皇太子成婚に伴う“国民的祝祭”報道がはじまった。

他方、「社会」に区別される関連記事は、婚約発表の翌年初の「59年の2大ブーム 結婚ブーム テレビ時代」（同1.5）から、「38秒間に1組 2度迎えた結婚ブーム」（同4.1）、「結婚ブーム」（同4.13）、「日曜と大安が重なって結婚式場も東京駅も大混雑」（同10.5）など、ロイヤルウエディングにあやかりたいカップルが多くいることを報じた。

「その他」記事では、「御成婚恩赦を検討 法務省」（1958.11.26）に始まり、記念切手発行の「図案でき上る」（1959.2.20）や、婚礼日の4月10日に関して「ご成婚日、公務員は有給休暇」（同3.2）、あやかり婚対策として「新婚列車『ちよだ号』来月10、12日に東京・伊東間」（同3.10）、「恩赦の大綱きまる 個別特赦など4種 10日を基準 選挙違反も含む」（同4.4）など、多様な報道があった。

1959年の出稿数が400を超えた「広告」でも、成婚を祝うムード一色であったといっ
てよい。皇太子の成婚を祝う「御成婚慶祝」をうたった広告の初めは、1959(昭和34)
年2月1日の大和銀行の広告である。同行は5日後に「御成婚慶祝定期預金・信託預金」
(同2.6)を出稿した。大和銀行に続き、2月19日三和銀行、3月1日富士銀行、4月3
日三井銀行が特別金利の定期預金の広告を出稿した。その他では、「祝御成婚 オール寝
具大特売／キンカ堂」(同3.13)、「皇太子ご成婚 ご婚礼は目黒雅叙園」(同4.4)、「皇太
子ご結婚慶祝 テレビはナショナル／松下電器産業」(同4.6)、「皇太子殿下御成婚奉祝セー
ル ヤマザキパン」(同4.9)、「奉祝皇太子御成婚 丸井10か月払い」(同4.11)などの“成
婚セール”の出稿が多くあった。また、結婚ブームを見越しての販促策としては、「新婚
旅行に準急こだま ご成婚の日から3日間 熱海、伊東へ予備車を出す計画」(同3.1)の
列車増発の他、全日空が「新婚旅行は2割引の空の旅で」(同2.24)という見出しで、機
内では「お二人の門出を祝う美しい記念航空券に機長がサイン」する広告(図表6)を出
せば、対する日本航空は「ハネムーンは羽田から!!2割引のプレゼント」(10.6)を出稿し、
「日航機なら熱海や箱根へ行く気軽さで、北海道や関西、九州へお出かけになれます」と
応じるなど、この時代から空の旅の熾烈な戦いが始まっていたようであることが理解でき

図表6 【広告】全日空_新婚旅行(1959.2.24)



新婚旅行は2割引の空の旅で

楽しいハネムーンはぜひ全日空でおかけ下さい。白
い雲の中にお二人だけの思い出を残すチャンスです。
新婚のお二人のために2割引という素晴らしいプレゼン
トを用意してお待ちしております。
また機内では、お二人の門出を祝う美しい記念航空券
に機長がサインをいたします。

日本の空をこれなく飛ぶ **全日本空輸**

お問合せは：東京總事務所(03)5308-9
又は各支店事務所、各航空代理店へ

— 北から南まで20都市を結ぶ全日空 —

札幌・三沢・仙台・(新潟)・(大津)・八丈島・東京・名古屋
大阪・(金沢)・(神戸)・(松子)・高知・高松・(松山)・小倉
大分・福岡・西貢・鹿児島

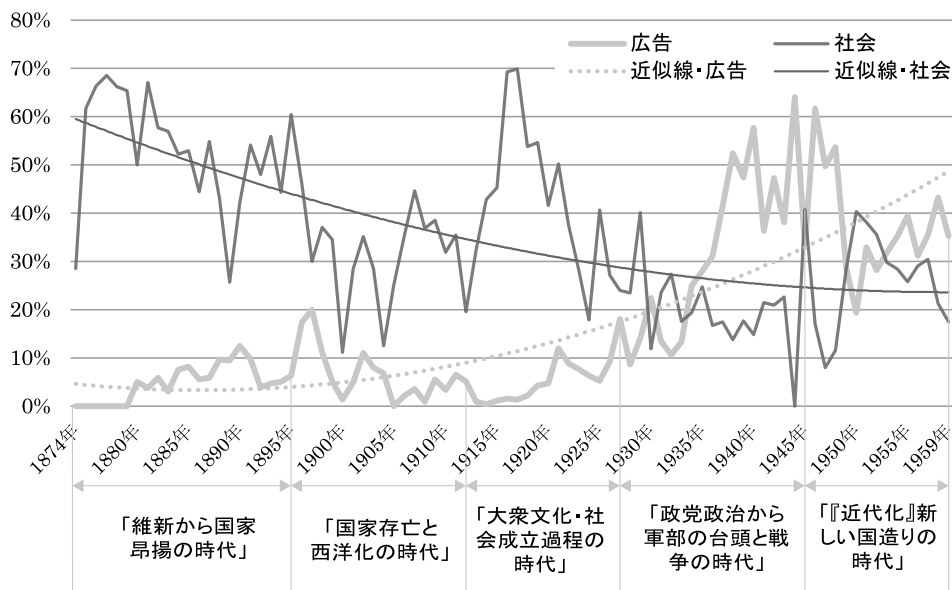
る。こうした、一般国民には高嶺の花であったはずの飛行機を利用した新婚旅行の提案も、皇太子成婚に便乗したものであったのだろう。

5. 考察：次稿で論攷する仮説導出

前章までの論攷を通して、分析期間中の変化が顕著であったのは「広告」であると述べた。そうした気づきについて、今一度どのような状況にあるのか調べてみたい。そして、これらの作業から、何かしらの理論考察の萌芽、ただちにそれは次稿論攷での仮説といえるものを導出しようと思う。

図表7は、1874（明治7）年の読売新聞創刊から本稿の分析対象期間末（1959年末）までの、新聞に掲載されたブライダル記事中の「広告」と「社会」記事の占有率推移である。わが国の新聞創刊黎明期から一貫して「社会」記事の占有率が高いことが確認できる。これは、小新聞として誕生した読売新聞の特徴をあらわすものであろうか。ところが、1934（昭和9）年に「広告」と「社会」の占有率は逆転する。長期トレンドをあらわす近似線でも、1938（昭和13）年にクロスし、逆転したことを示している。こうした変化は何を意味していると考えられようか。われわれはこうした現象を、「近代文化の合理性」に関するヴェーバーの主張が説明してくれるのではないかと検討をつけた。ヴェーバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の結びにおいて「営利のもっとも自由な地域であるアメリカ合衆国では、営利活動は宗教的・倫理的な意味を取り去られていて、今では純粋な競争の感情に結びつく傾向」が看取されると指摘する（ヴェーバー、1989：366）。われわれはこのことを、わが国のブライダル（結婚）は近代日本、すなわち明治時代から大正時代までは、「きちんとした方法」で執り行わなければならない儀礼・儀式的

図表7 「広告」「社会」の占有率推移

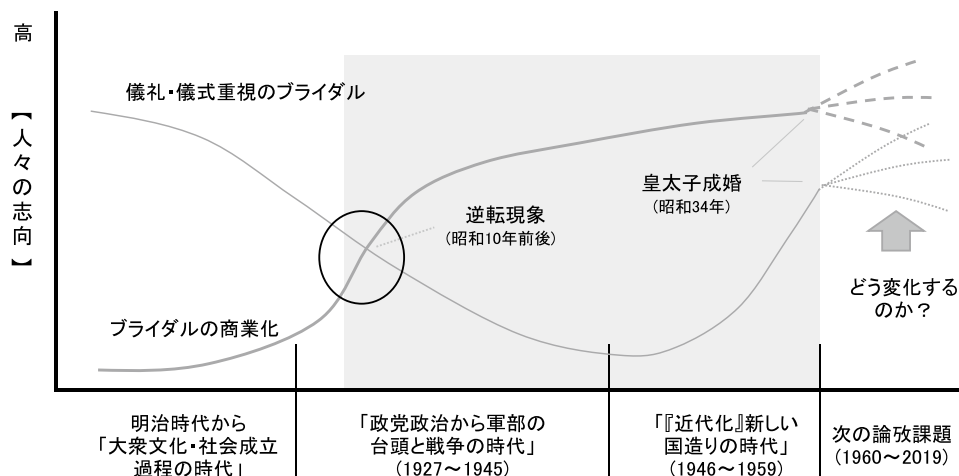


要素を含む存在 (=それは「社会」記事として繰り返し報道されたことをもって読み取る)であったが、昭和初期にそうした意味合いが薄れ、その結果“純粋な商業化”(=それは急増する「広告」をもって読み取る)の競争へと変化した、と見て仮説の根拠に仕立てたのである。

こうした仮説を図に示したのが図表8である。すなわち、わが国では、室町時代あたりから儀礼や儀式を重視して連綿と実施されてきたブライダルが(今井, 2014: 348), 明治時代から「大衆文化・社会成立過程の時代」に降りるにしたがって、それらを軽視するような変化を見せるようになった。その原因のひとつは、都市部の生活様式変化と結婚式の大衆化などと考えられるのではないだろうか。しかも、そうした傾向は様々なブライダルシーンで国家や軍が統制を強める「政党政治から軍部の台頭と戦争の時代」となってから一層顕著となり、他方では結婚式場や婚礼準備の新聞広告があふれる商業化が進んだ。この商業化は、広告出稿の質の変化と量の増加をその代理変数と捉え、儀礼や儀式の重視と異なる意味を含むと考えた。また、「社会」記事を「広告」が凌駕する一連の推移は、別の言い方で表現するならば、「近代から『ポストモダン』への変容」となるとも言えよう。というのも、ヴェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の結論部分で証明している「合理的生活態度」が「キリスト教的禁欲の精神から生れ出た」というくだりの、前者を「広告」、後者を「社会」記事とする、つまり時代の発展段階こそポストモダンと考えられるからである。

本論攷を通じて得られた仮説、それは、わが国のブライダル(結婚)は儀礼・儀式的要素を重視する存在であったが、昭和初期に入りそうした意味合いが薄れ、その結果商業化競争に巻き込まれていった、という考えである。繰り返しとなるが、このように導出した仮説を次稿で詳論し、わが国のブライダルについて一定の結論を得たいと考える。

図表8 ブライダルに対する価値の変化



6. 結言

本稿は、2章で説明した方針にしたがい、大正時代から1959年末までの47年間の新聞記事約173万3千本、広告は約76万5千稿の中から、ブライダルに関連する記事と広告それぞれ12,713本、4,432稿を精読し、この間のブライダルの変化を詳解してきた。各記事・広告の所感はいずれもこれまでの記述通りであるが、結言として全体から見てきたことを摘録しておく。

本稿は、先行研究である今井（2017）が考察した明治時代の後、すなわち大正時代から1959（昭和34）までの50年近くのブライダル記事を追いかけた。われわれは、残る昭和時代30年間と平成時代の計60年を追いかけることによって、最終的に近現代のわが国のブライダルに生じた現象を一定程度解明できると推察している。われわれはこのことを、ヴェーバーが「資本主義の『精神』」と表現した内容に近いと考えている。ただちにそれは、資本主義の「精神」のような名称の使用が意味を持つとすれば「それは必ず一つの『歴史的個体』でなければならぬ」ず、すなわち「歴史的現実のなかの諸関連をその文化意義という観点から概念的に組み合わせて作り上げた一つの全体というか、そのような歴史的現実における諸関連の一つの複合体、つまり『歴史的個体』でなければならない」（ヴェーバー、1989：38）という主張である。明治初期の新聞創刊から、平成の終わりまでのブライダル報道を一気通貫してみる作業は、まさに「概念的に組み合わせて作り上げた一つの全体」となるのである。われわれのこうした考えは、希望的観測であるかもしれないが、「歴史的現実のなかから得られる個々の構成諸要素を用いて漸次に組み立てていくという道」（ヴェーバー、1989：38）を取ることこそ、いまだ解明されていない状況に鑑み、挑戦する価値のある研究活動であると自認する。そうした思いを抱くわれわれにとって、本章「結言」の直前「考察」における仮説提示は有意であると確信する⁽²⁵⁾。したがって、ここで示した仮説を徒や疎かにせず、かつ間を置かず論攷することを約束するものである。

最後にヴェーバーが「近代文化の合理性」に関して述べた有名な一文を記し、本稿を閉じたいと思う。

「機械的生産の技術的・経済的条件に結びつけられた近代的経済秩序の、あの強力な秩序界を作り上げるのに力を貸すことになったからだ。そして、この秩序界は現在、圧倒的な力をもって、その機構の中に入り込んでくる一切の諸個人の生活スタイルを決定しているし、おそらく将来も、化石化した燃料の一辺が燃え尽きるまで決定しつづけるだろう」（ヴェーバー、1989：365）。

【謝辞】

この論攷は、JSPS 科研費・基盤C(第16K02081号)の研究助成の成果の一部です。ここに明記して感謝します。

(25) ヴェーバーはこうした考えを「確定的な概念把握は研究に先立って明らかにし得るものではなくて、むしろ、研究の結末において得られるべきものなのだ。言いかえるなら、ここで資本主義の『精神』と呼ばれているものの最良の定式化は、究明の過程を経てはじめて、しかもその主要な成果として提示することができる」（ヴェーバー、1989：39）と述べている。われわれはこのヴェーバーの考えを支持し、それに期待して次稿での論攷に向かう決意である。

[参考文献]

- 市川孝一 (1988) 「結婚式の文化的変遷」『結婚の家族心理学』金子書房。
- 伊藤之雄 (1992) 『「大正デモクラシー」岩波ブックレットシリーズ日本近代史12』岩波書店。
- 今井重男 (2014) 「近代婚礼創作とブライダル・ビジネスの源流」『千葉商大論叢』第52巻1号
- 今井重男 (2017) 「近代日本のブライダル報道—明治期の『読売新聞』より—」『千葉商大論叢』第54巻第2号。
- 小野秀雄 (1982) 『日本新聞発達史』五月書房。
- 北岡伸一 (1999) 『日本の近代5 政党から軍部へ1924~1941』中央公論新社。
- 子安宣邦 (2016) 『「大正」を読み直す—幸徳・大杉・河上・津田、そして和辻・大川』藤原書店。
- 佐藤拓巳 (2014) 『増補 八月十五日の神話：終戦記念日のメディア学』筑摩書房。
- 夏目漱石 (1952) 『こころ』新潮社。
- 読売新聞100年史編集委員会 (1976) 『読売新聞100年史』読売新聞社。
- E.H. Carr (1961), *What is history?*, The George Macaulay Trevelyan Lectures delivered in the University of Cambridge January-March, London, Macmillan (清水幾太郎訳 (1962) 『歴史とは何か』岩波書店)。
- Max Weber (1920), *Die Protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd. 1, SS. 17-206 (大塚久雄訳 (1989) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店)。
- Richard J. Evens (1997), *In Defence Of History*, London: Granta, 1997 (今関恒夫, 林井知郎監訳 (1999) 『歴史学の擁護』晃洋書房)。
- 読売新聞社「ヨミダス歴史館」。
- 経済企画庁 (1956) 『昭和31年年次経済報告』<https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je56/wp-je56-0000i1.html>, 2020.1.5 閲覧

(2020.2.3 受稿, 2020.3.18 受理)

〔抄 録〕

今井（2017）に続いて、大正時代からミッチー・ブームに沸いた1959（昭和34）年末までを対象に、ブライダルについてどのような報道があったのか、同時代感覚でその軌跡を追い論攷した。具体的には、対象期間の『読売新聞』の、ブライダルを扱った新聞記事・広告を渉猟するという作業を通じた考察である。新聞記事は当時の記者が毎日書き続けたドキュメントであり、他方、新聞広告は広告主が読者に訴求したいことや受け入れられるであろうと予想した世相を映す鏡である。新聞記事・広告をこのように規定した上で、折々の新聞記事・広告を拾いながら時代の移り変わりを探索し、ブライダルがたどり、そして向かう先の基礎研究として取り組んだ。

本稿では、先行研究である今井（2017）が考察した明治時代の後、すなわち大正時代から1959（昭和34）までの50年近くのブライダル記事を追いかけた。その結果、分析期間中の変化が顕著であったのが「広告」であることを突き止めた。そして、そうした事実を基に、次稿で残りの昭和時代30年間と平成時代の計60年を追いかけ、最終的に近現代のわが国のブライダルに生じた現象を一定程度解明したいと考えている。われわれは、このことをヴェーバーが「資本主義の『精神』」と表現した内容に依拠して検討づけた。明治初期の新聞創刊から、平成の終わりまでのブライダル報道を一気通貫してみる作業は、まさに「概念的に組み合わせ作り上げた一つの全体」となるはずだからである。われわれのこの考えは希望的観測であるかもしれない。しかし、「歴史的現実のなかから得られる個々の構成諸要素を用いて漸次に組み立てていくという道」（ヴェーバー、1989：38）を取るこそ、いまだわが国のブライダルが解明されていない状況に鑑み、挑戦する価値のある研究活動であると自認する。こうした思いを抱き、ここで示した仮説を徒や疎かにせず、かつ間を置かず論攷することを約束する。